

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東
 コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）杉本 光生
 問合せ先責任者 （役職名）専務取締役CFO （氏名）蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151
 半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年9月14日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,060	—	670	—	676	—	503	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	24.91	24.89
2025年12月期中間期	—	—

（注）2025年12月期は連結業績を開示しておりましたが、当中間会計期間より非連結での開示としております。そのため、2025年12月期中間期の経営成績（累計）及び対前年同中間増減率については記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	5,411	3,147	57.8
2025年12月期	4,868	2,771	56.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,126百万円 2025年12月期 2,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	6.50	—	6.50	13.00
2026年12月期	—	9.00			
2026年12月期（予想）			—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,750	—	1,500	—	1,500	—	950	—	47.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2026年12月期においては非連結決算へ移行したため、連結業績予想は開示せず個別業績予想のみを記載おり、2026年12月期の対前期増減率については「—」といたします。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料７ページ「２．中間財務諸表及び主な注記（４）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	21,054,400株	2025年12月期	21,054,400株
2026年12月期中間期	832,172株	2025年12月期	832,172株
2026年12月期中間期	20,222,228株	2025年12月期中間期	20,306,188株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（金額の表示単位の変更について）

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、前事業年度についても百万円単位で記載することに変更いたしました。